

平成17年12月期

中間決算短信(連結)

平成17年7月28日

上場会社名 株式会社 京都ホテル

上場取引所 大証(市場第2部)

コード番号 9723

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kyotohotel.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島津 忠之

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 柳瀬 光義 TEL (075)211-5111(代)

決算取締役会開催日 平成17年7月28日

親会社等の名称 (株)ホテル(ほか1社) (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.4%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	4,851	-	511	-	237	-
16年6月中間期	-	-	-	-	-	-
16年12月期	10,123		783		551	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	144	-	14	05	-	-
16年6月中間期	-	-	-	-	-	-
16年12月期	156		15	18	-	-

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 - 百万円 16年6月中間期 - 百万円 16年12月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 10,307,636株 16年6月中間期 - 株 16年12月期 10,316,973株  
 会計処理の方法の変更 有

平成16年12月期の決算より連結財務諸表を作成しておりますので、平成16年6月中間期および対前年中間期増減率につきましては該当事項がないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	23,561	741	3.1	71	98
16年6月中間期	-	-	-	-	-
16年12月期	24,250	602	2.5	58	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 10,304,932株 16年6月中間期 - 株 16年12月期 10,312,519株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	495	88	536	1,306
16年6月中間期	-	-	-	-
16年12月期	767	1,466	1,859	1,434

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,075	594	498

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

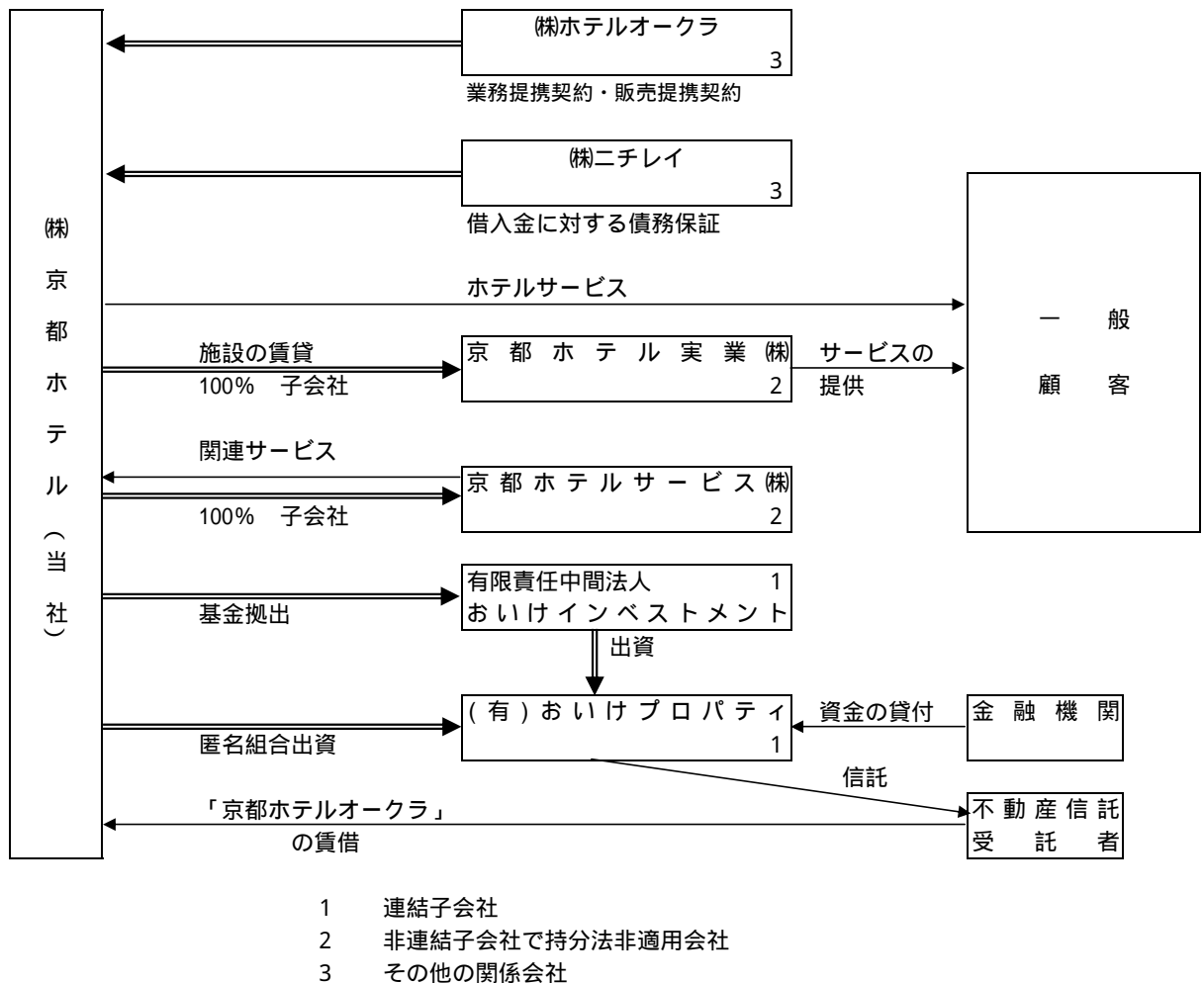
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・非連結子会社2社・連結子会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、併せて料理旅館業及びビル管理業務請負事業・酒類食料品販売業運営並びにそれに附帯するサービス事業活動を展開しております。

### (1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当 社	(株)京都ホテル	ホテル事業
非連結子会社	京都ホテル実業(株) 京都ホテルサービス(株)	料理旅館業 ビル管理業務請負事業 酒類食料品販売業
連結子会社	有限責任中間法人 おいけインベストメント	中間法人
その他の関係会社	(有)おいけプロパティ (株)ホテルオークラ  (株)ニチレイ	特別目的会社 ビル営業会社等の支配・管理及び ビル・食堂等の技術指導並びに 不動産の賃貸借 食品事業及び低温物流事業並びに 不動産事業

### (2) 事業の系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 有限責任中間法人 おいけインベストメント	東京都千代田区	(基金) 5	中間法人		基金拠出
(有)おいけプロパティ	東京都千代田区	3 (匿名組合出資金) 2,000	特別目的会社		匿名組合出資
(その他の関係会社) ㈱ホテルオークラ	東京都港区	3,000	㈱営業会社等の支配・管理及び㈱・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	24.4	役員の兼務1名、業務提携契約 販売提携契約
㈱ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業	19.7	債務保証

(注) ㈱ホテルオークラおよび㈱ニチレイは有価証券報告書を提出しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「お客様第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念のもと

- ・基本動作の励行
- ・営業力の強化
- ・生産性の向上
- ・環境問題への取組

を本年の重点施策としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保の確保に留意して財務体質の改善強化を推し進め、株主の皆様適切な利益配分を実施することを方針としております。なお、現在の最重要課題は株主の皆様への早期復配を実現する事であり、目標経営指標を確実に達成してゆくよう全力を傾けて参ります。

### (3) 目標とする経営指標

平成16年3月30日に発表いたしました平成16年～18年の『経営再建計画』の業績計画数値は、売上高 GOP（資本費控除前営業利益） 営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを経営指標とし、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経費率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

（参考） $GOP = \text{Gross Operating Profit}$

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成17年1月12日に当社筆頭株主が株式会社ニチレイより株式会社ホテルオークラへと替わりました。今後は、株式会社ホテルオークラとの連携をより強固なものとして「顧客満足度」の更なる向上を最優先課題として取組み、お客様のご期待に全力で応えて参ります。また、関係諸方面のご支援により京都ホテルオークラの賃料が大幅に下がったことより、経常利益で大幅な改善をみました。今後は、この利益体質を確固たるものとし、繰越損失の早期解消、さらに財務体質の強化を図ってゆく所存でございます。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、宿泊、婚礼のお客様の声が翌日にはデータベース上に記録され、管理責任者から担当取締役または社長まで一元的に見ることが出来る体制が出来ており、その対処の指示が迅速かつ的確に行なえるようになっております。このようにお客様をはじめ、株主、従業員などステークホルダーの信頼を高めるために、各方面よりの情報の収集とそれによる迅速かつ的確な意思決定が可能な情報収集ツールの充実、組織体制の確立を図っております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社では、社外役員（社外取締役3名及び社外監査役1名）を交えた取締役会において経営上の重要事項が討議され、また、業績の進捗状況も協議されて対策等を検討しており、本年度よりは経営意思決定の迅速化を図るべく従来9名いた取締役を7名に減らしました。また、常勤の取締役会メンバーと主要部門長で構成する業績検討会議は、売上に関しては毎月、コスト面に関しては年5回（4・5・7・10・12月）開催することにより、迅速な意思決定と対応が取れる経営体制となっております。監査役会は常勤の監査役1名と非常勤監査役2名で構成されておりますが、非常勤監査役のうち1名は社外監査役として弁護士を選任し、適法性を高めております。さらに、内部管理面については、社長室が年間計画による業務監査を実施しており、内部統制の実効性を高めております。

弁護士・監査法人につきましては、顧問弁護士は弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を結び、財務書類の監査証明を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
親会社等である株式会社ホテルオークラの代表取締役松井幹雄氏が当社の社外取締役として就任しており、  
同社とは業務提携契約を締結しております。

また、株式会社ニチレイプロサーヴの代表取締役横田浩二氏が当社の社外取締役として就任しており、同  
社とは不動産賃貸借取引があります。

なお、社外監査役の河上和雄氏とは該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの観点から、各種委員会を設置し、年間開催計画を組み、委員長及び副  
委員長並びに関係部署から構成メンバーを選出し、内部統制、リスク管理を充実させております。

#### (6)親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有 割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
(株)ホテルオークラ	当社が他の会社の関連 会社である場合におけ る当該他の会社	24.4	なし
(株)ニチレイ	当社が他の会社の関連 会社である場合におけ る当該他の会社	19.7	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号およびその理由

当社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号	その理由
(株)ホテルオークラ	議決権をより多く有しているため

株式会社ホテルオークラは当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権24.4%を保有する筆頭  
株主であります。平成17年6月末現在、株式会社ホテルオークラの代表取締役が当社の社外取締役を兼務  
しており、また、当社取締役3名が株式会社ホテルオークラの執行役員を兼務しております。

株式会社ニチレイは、当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の19.7%を保有する第2位  
の株主であります。また、株式会社ニチレイは、当社の借入金2,693百万円の債務保証をしております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1)経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費、民間の設備投資が回復し、総じて緩やかな景気回復基調で  
推移いたしました。しかし、米国や中国向けの輸出の低迷、原油など素材価格の上昇など不安要素もあり、  
また一方デフレ基調の傾向が続き、本格的な景気の回復には至りませんでした。旅行業界におきましては、  
3月から開催中の愛知万国博覧会の影響もあって海外からの観光客が増加し、京都市内への観光客も増加傾  
向にあります。京都市内のホテルにおきましては、宿泊は入浴個人客が順調で、加えて愛知万国博覧会関係  
の団体客により好調な稼動を維持いたしました。宴会は婚礼宴会がハウスウェディングなど顧客志向の一  
層の多様化などによりホテル間の競争が熾烈さを増し、また一般宴会も同業者間の受注競争が激化いたしま  
した。当社におきましては、3月に京都ホテルオークラ、からすま京都ホテルの総支配人の交代、営業組織  
の見直しなど営業力の強化を図りました。また、京都ホテルオークラの宴会場「エディンバラ」は婚礼を含  
めた多様な宴会にご利用いただけるよう改装、レストランにおいては従来テラスレストランとして多彩なメ  
ニューで幅広いお客様の要望に応じてまいりました「ベルカント」は、魚料理を中心としたメニュー構成、  
そしてエルダー層を意識したメニュー作りを念頭に高級感を残したレストランに改装いたしました。

さらに4月には同志社校友会と新島会館の営業受託契約を締結、新規事業参加による宴会部門の売上増大を  
図ってまいりました。宿泊部門においては近年顧客受注の条件にもなってまいりました客室の高速インター  
ネット設備を京都ホテルオークラ、からすま京都ホテルに導入いたしました。

これらの結果、連結売上高48億5,176万円、連結経常利益2億3,766万円となりました。また、役員退職  
慰労金の過年度分を特別損失としたことにより、連結中間純利益は1億4,481万円となりました。

前中間連結会計期間は連結財務諸表を作成していないため、前年度との対比は記載しておりません。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりであります。

#### 宿泊部門

京都ホテルオークラは、団体、個人共に外国人利用が順調に推移いたしました。特に3月以降は愛知万国博覧会を見て入洛する外国人団体が多数ありました。一方国内客の利用は、団体が減少いたしました。インターネット経由の個人客増加などもあり、全体では前期を上回る売上でありました。

からすま京都ホテルは、団体の受注が不振でありましたがインターネット経由の個人予約が増加し、国内客、外国人客共にエージェンต์経由の個人客が伸びました。しかしながら客室単価の下落により売上は僅かに前期に及びませんでした。

客室稼働率は、京都ホテルオークラが前期比2.8ポイント増加、からすま京都ホテルは前期比3.8ポイントの増加となりました。

この結果、売上高は13億9,116万円(前期比2.2%増)となりました。

#### 宴会部門

京都ホテルオークラの一般宴会は、販売組織見直しの効果もあり、褒章・叙勲は好調な売上を達成し、またイベント、会議、出張宴会も堅調でありましたが婚礼宴会は前年に比し大幅に落ち込みました。

からすま京都ホテルは、近隣へのローラーセールス等を実施したものの、一般宴会、婚礼等全体で前年実績に及びませんでした。

この結果、売上高は18億4,044万円(前期比9.9%減)となりました。

#### レストラン部門

京都ホテルオークラは、前年改装したカフェ・レックコートが中国料理・桃李ともども堅調な売上を示しました。テラスレストラン・ベルカントの改装休業による売上減もあり、全体では前年実績を僅かに下回りました。

からすま京都ホテルでは、ディナーバイキング等各レストランで様々な企画商品の販売に努めましたが、前年実績に届きませんでした。

この結果、売上高は13億637万円(前期比1.1%減)となりました。

#### その他部門

フィットネスクラブ、施設賃貸料、電話・煙草売上などの売上高は3億1,377万円(前期比0.8%減)となりました。

売上高を部門別に表示すると、次のとおりであります。

部 門	売上高(千円)	構成比(%)
宿 泊 部 門	1,391,167	28.7
宴 会 部 門	1,840,442	37.9
レ ス ト ラ ン 部 門	1,306,377	26.9
そ の 他 部 門	313,778	6.5
合 計	4,851,766	100.0

## (2)財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済および利息の支払、未払金の支払等の要因により当中間連結会計年度末には13億607万円となりました。

なお、前中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、前中間会計期間との比較はいたしておりません。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億9,591万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益および長期未収入金の清算による増加、貸倒引当金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,805万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億3,612万円となりました。これは主に長期借入金および短期借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
	期末	期末	期末	期末	中間
株主資本比率（％）				2.5	3.1
時価ベースの株主資本比率（％）				15.3	18.1
債務償還年数（年）				28.6	39.8
インフレ・ガレージ・レオ（倍）				2.1	1.8

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インフレ・ガレージ・レオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前のキャッシュ・フロー指標のトレンドは記載をしております。

### (3)通期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、輸出の低迷や原油など素材の価格高、米国、中国の経済に不安な要因もありまたデフレ経済からの脱却の見通しも不透明で本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと思われ  
ます。

このような環境のなか、当社は新しい経営体制の下、営業力の一層の強化と、お客様の声をサービスに即座  
に反映させる社内体制を充実し、お客様満足度を更に高めてまいります。宿泊部門の下期は、京都ホテル  
オークラ、からすま京都ホテル共に個人客の予約は順調ですが、団体客の予約が前年を下回っています。ま  
た東京営業所の宿泊営業体制の見直しを行い、今まで培った団体予約先の確保に努めてまいります。なお、  
来年の客室改装に備えてプロジェクトチームを発足させ、秋にはモデルルームを作り、高い質の客室を目指  
してまいります。併せてお客様のニーズに対応した禁煙ルームの増室を検討してまいります。

宴会部門につきましては、苦戦の続く婚礼宴会受注増大のため、多様化するお客様の要望に応えるために宴  
会ロビーの改装など宴会施設改修の仕上げを行い、サービス面でも外部講師による研修などで宴会スタッ  
フの営業力向上に力を注いでまいります。レストラン部門においては、満足度の高い料理の提供とサービスの  
レベルアップ、施設の改良を進めて売上増大に全力を尽くしてまいります。

一方管理面では、地下水活用システムの導入などコストコントロールに更に努力、業務改善にも積極的に取  
り組み、お客様の声を直接承る現場従業員の意見をサービス向上などに反映させてまいります。また「人的  
生産性の向上」にも取り組み当社の高いサービスの質は維持しつつ、効率的な経費の運用に努力してまい  
ります。

また、今日大きな社会的課題でもある環境問題につきましては、K・E・S（環境マネジメントシステム・ス  
タンドアード）に登録した平成13年から取り組んでおります環境保全の努力を全社的に更に進めてまいり  
ます。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高100億7,500万円、経常利益5億9,400万円、当期純利益4億  
9,800万円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,326,075		1,454,336	
2. 売掛金			462,951		510,511	
3. たな卸資産			67,957		101,479	
4. その他			89,365		59,530	
5. 貸倒引当金			1,000		1,000	
流動資産合計			1,945,349	8.3	2,124,858	8.8
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		17,933,438		17,896,883		
減価償却累計額		2,311,529	15,621,909	2,025,241	15,871,642	
(2) 機械装置及び運搬具		623,772		623,667		
減価償却累計額		529,657	94,115	525,384	98,282	
(3) 器具及び備品		2,260,532		2,261,866		
減価償却累計額		1,922,736	337,796	1,924,667	337,198	
(4) 土地			5,076,072		5,076,072	
有形固定資産合計			21,129,893	89.7	21,383,196	88.2
2. 無形固定資産			20,875	0.1	14,369	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		224,520		223,001	
(2) 長期未収入金			-		577,863	
(3) その他			261,683		280,738	
(4) 貸倒引当金			20,760		353,500	
投資その他の資産合計			465,444	1.9	728,103	3.0
固定資産合計			21,616,213	91.7	22,125,670	91.2
資産合計			23,561,562	100.0	24,250,528	100.0

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		140,265		239,536	
2.短期借入金		2,792,800		2,998,200	
3.1年以内返済予定長期借入金		592,000		604,000	
4.未払法人税等		13,128		1,320	
5.未払金		361,264		614,599	
6.その他		559,955		548,310	
流動負債合計		4,459,413	18.9	5,005,966	20.6
固定負債					
1.長期借入金		16,367,420		16,683,420	
2.退職給付引当金		161,273		155,210	
3.預り保証金		1,772,556		1,802,955	
4.役員退職慰労引当金		54,305		-	
5.繰延税金負債		4,832		-	
固定負債合計		18,360,388	77.9	18,641,585	76.9
負債合計		22,819,801	96.9	23,647,552	97.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3	950,000	4.0	950,000	3.9
資本剰余金		209,363	0.9	209,363	0.9
利益剰余金		414,203	1.8	559,022	2.3
その他有価証券評価差額金		7,074	0	10,387	0.0
自己株式	4	10,473	0.0	7,752	0.0
資本合計		741,760	3.1	602,976	2.5
負債、少数株主持分及び資本合計		23,561,562	100.0	24,250,528	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
		金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)
売 上 高			4,851,766	100.0		10,123,581	100.0
売 上 原 価			984,072	20.3		2,183,378	21.6
売 上 総 利 益			3,867,694	79.7		7,940,203	78.4
販売費及び一般管理費	1		3,356,555	69.2		7,156,493	70.7
営 業 利 益			511,139	10.5		783,710	7.7
営業外収益							
1. 受 取 利 息		16			77		
2. 受 取 配 当 金		1,233			33,974		
3. そ の 他		24,416	25,666	0.5	32,033	66,085	0.7
営業外費用							
1. 支 払 利 息		275,081			284,009		
2. そ の 他		24,063	299,145	6.2	13,955	297,965	2.9
経 常 利 益			237,660	4.9		551,830	5.5
特別損失							
1. 役 員 退 職 慰 労 金		-			22,085		
2. 役員退職慰労金過年度繰入額		84,030			-		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-			326,900		
4. 固 定 資 産 評 価 損		-			31,200		
5. 固 定 資 産 除 却 損	2	8,343			9,629		
6. 賃 借 契 約 解 約 違 約 金		-	92,373	1.9	4,265	394,080	3.9
税金等調整前中間(当期)純利益			145,287	3.0		157,749	1.6
法人税、住民税及び事業税		468			1,080		
法 人 税 等 調 整 額		-	468	0.0	-	1,080	0.0
少 数 株 主 利 益			-	-		-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益			144,818	3.0		156,669	1.6

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			209,363		209,363
資本剰余金中間期末(期末)残高			209,363		209,363
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			559,022		715,691
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			144,818		156,669
利益剰余金中間期末(期末)残高			414,203		559,022

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		145,287	157,749
減価償却費		344,230	367,332
貸倒引当金の増減額		332,740	326,300
退職給付引当金の増加額		6,063	32,060
役員退職慰労引当金の増加額		54,305	-
受取利息及び受取配当金		1,249	34,051
支払利息		275,081	284,009
固定資産除却損		8,343	8,607
固定資産評価損		-	31,200
売上債権の増減額		47,560	8,755
棚卸資産の増減額		33,521	4,746
仕入債務の増減額		99,270	16,013
未収還付税金の増減額		-	766,577
長期未収入金の増減額		577,863	-
未払金の増減額		261,752	889,037
その他の		21,833	50,507
小計		775,409	1,103,765
受取利息及び受取配当金の受取額		1,247	1,599
利息の支払額		279,660	336,591
法人税等の支払額		1,080	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー		495,916	767,737
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	20,000
新規子会社取得による収入		-	1,287,578
有形固定資産の取得による支出		99,133	145,325
無形固定資産の取得による支出		7,778	9,101
差入保証金の受入による収入		-	381,791
その他の		18,855	27,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,056	1,466,956
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		205,400	641,800
短期借入による収入		-	440,000
長期借入金の返済による支出		328,000	1,655,000
自己株式の取得による支出		2,721	2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		536,121	1,859,145
現金及び現金同等物の増減額		128,261	375,547
現金及び現金同等物の期首残高		1,434,336	1,058,789
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,306,075	1,434,336

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限責任中間法人 おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) その資産、売上高、中間純利益および 剰余金等からみて、連結範囲から除い ても企業集団の財産および損益の状況 に関する合理的な判断を妨げない程度 に重要性の乏しいものであるため、連 結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限責任中間法人 おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) その資産、売上高、当期純利益および 剰余金等からみて、連結範囲から除い ても企業集団の財産および損益の状況 に関する合理的な判断を妨げない程度 に重要性の乏しいものであるため、連 結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>(持分法を適用しなかった理由) 中間純利益および利益剰余金等からみ て、持分法の対象から除いても連結貸 借対照表等に重要な影響を与えないた め、持分法の対象から除外してありま す。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>(持分法を適用しなかった理由) 当期純利益および利益剰余金等からみ て、持分法の対象から除いても連結貸 借対照表等に重要な影響を与えないた め、持分法の対象から除外してありま す。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決 算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、有限責任中間 法人おいけインベストメントは4月30日、 有限会社おいけプロパティは5月31日であ ります。中間連結財務諸表の作成にあつ ては、同日現在の中間財務諸表を使用し、 中間連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整をおこな っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、有限責任中間法人 おいけインベストメントは10月31日、有 限会社おいけプロパティは11月30日であ ります。連結財務諸表の作成にあつては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と の間に生じた重要な取引については、連結 上必要な調整をおこなっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券  たな卸資産  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 〔評価差額は、全部資本直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により 算定。〕 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>主要な設備については、定額法によつてお ります。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 〔評価差額は、全部資本直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により 算定。〕 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>主要な設備については、定額法によつてお ります。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
無形固定資産	定額法	定額法
長期前払費用	なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 用役又は期間に応じた均等償却	なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 用役又は期間に応じた均等償却
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、期間損益のより一層の適正化を図るとともに、関係会社との会計処理を統一するため、当期より規程に基づく中間連結会計期間末支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日)において販売費及び一般管理費が7百万円、特別損失が84百万円増加します。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前中間純利益は91百万円、それぞれ減少いたします。	_____
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 50,000千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>215,330千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>6,113</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>917,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,139,419</td> </tr> </table> <p>上記以外に信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等14,804,311千円、土地 3,959,692千円であります。</p> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>99,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>592,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,367,420</td> </tr> </table> <p>3 発行済株式の総数 10,338,000株</p> <p>4 自己株式 普通株式 33,068株</p>	建 物	215,330千円	構 築 物	6,113	土 地	917,976	計	1,139,419	短期借入金	99,800千円	1年以内返済予定長期借入金	592,000	長期借入金	16,367,420	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 50,000千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>216,875千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>6,265</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>917,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,141,117</td> </tr> </table> <p>上記以外に信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等15,075,769千円、土地 3,959,692千円であります。</p> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>133,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>604,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,683,420</td> </tr> </table> <p>3 発行済株式の総数 10,338,000株</p> <p>4 自己株式 普通株式 25,481株</p>	建 物	216,875千円	構 築 物	6,265	土 地	917,976	計	1,141,117	短期借入金	133,200千円	1年以内返済予定長期借入金	604,000	長期借入金	16,683,420
建 物	215,330千円																												
構 築 物	6,113																												
土 地	917,976																												
計	1,139,419																												
短期借入金	99,800千円																												
1年以内返済予定長期借入金	592,000																												
長期借入金	16,367,420																												
建 物	216,875千円																												
構 築 物	6,265																												
土 地	917,976																												
計	1,141,117																												
短期借入金	133,200千円																												
1年以内返済予定長期借入金	604,000																												
長期借入金	16,683,420																												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>1,161,907千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>348,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>344,230</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>2,255千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>2,276</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,343</td> </tr> </table>	給料及び賞与	1,161,907千円	業務委託費	348,986	減価償却費	344,230	建 物	2,255千円	器 具 備 品	2,276	そ の 他	3,811	計	8,343	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>2,351,112千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,525,293</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>2,542千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>3,957</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3,130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,629</td> </tr> </table>	給料及び賞与	2,351,112千円	賃借料	1,525,293	建 物	2,542千円	器 具 備 品	3,957	そ の 他	3,130	計	9,629
給料及び賞与	1,161,907千円																										
業務委託費	348,986																										
減価償却費	344,230																										
建 物	2,255千円																										
器 具 備 品	2,276																										
そ の 他	3,811																										
計	8,343																										
給料及び賞与	2,351,112千円																										
賃借料	1,525,293																										
建 物	2,542千円																										
器 具 備 品	3,957																										
そ の 他	3,130																										
計	9,629																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,326,075千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,306,075</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,326,075千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	現金及び現金同等物	1,306,075	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,454,336千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,434,336</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,454,336千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	現金及び現金同等物	1,434,336
現金及び預金勘定	1,326,075千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000												
現金及び現金同等物	1,306,075												
現金及び預金勘定	1,454,336千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000												
現金及び現金同等物	1,434,336												

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	71,811	34,437
	小計	37,374	71,811	34,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	92,708	22,530
	小計	115,239	92,708	22,530
合計		152,613	164,520	11,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 子会社及び関連会社株式	10,000 50,000
計	60,000

前連結会計年度（平成16年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	74,004	36,629
	小計	37,374	74,004	36,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	88,997	26,241
	小計	115,239	88,997	26,241
合計		152,613	163,001	10,387

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 子会社及び関連会社株式	10,000 50,000
計	60,000

デリバティブ取引

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）において、当連結企業集団はホテル事業をおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）において、当連結企業集団はホテル事業をおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 )	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )
1 株当たり純資産額                    71 円   98 銭 1 株当たり中間純利益                14 円   05 銭  潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額                    58 円   47 銭 1 株当たり当期純利益                15 円   18 銭  潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 )	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )
1 株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	144,818	156,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	144,818	156,669
期中平均株式数(株)	10,307,636	10,316,973

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客 室	室 322	室 58,282	室 47,202	% 80.99	室 322	室 117,852	室 97,720	% 82.92
食 堂	室 11	名 139,895	名 287,175	回転 2.05	室 11	名 282,334	名 604,067	回転 2.14
宴 会	室 13	名 384,400	名 138,122	回転 0.36	室 13	名 777,600	名 264,837	回転 0.34

(ロ) からすま京都ホテル

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客 室	室 251	室 45,431	室 35,970	% 79.18	室 251	室 91,866	室 71,558	% 77.89
食 堂	室 4	名 38,976	名 50,589	回転 1.30	室 4	名 78,636	名 101,837	回転 1.30
宴 会	室 5	名 135,750	名 70,641	回転 0.52	室 5	名 274,500	名 149,493	回転 0.54

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

1. 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
2. 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
3. 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販 売 実 績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)
宿 泊 部 門	1,391,167	28.7	2,929,769	28.9
宴 会 部 門	1,840,442	37.9	3,896,513	38.5
レ ス ト ラ ン 部 門	1,306,377	26.9	2,673,736	26.4
そ の 他 部 門	313,778	6.5	623,562	6.2
合 計	4,851,766	100.0	10,123,581	100.0

- (注) 1. 受注生産はおこなっておりません。  
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。